

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年3月26日

上場会社名 健康ホールディングス株式会社 (旧 健康コーポレーション株式会社) 上場取引所 札証アンビシヤス
 コード番号 2928 URL <http://www.kenkou-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 野口 雅之 TEL (03) 5565-6247
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	12,398	75.4	△71	—	△123	—	△474	—
19年3月期第3四半期	7,069	—	548	—	535	—	309	—
19年3月期	10,701	—	679	—	660	—	358	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△1,582	40	—	—
19年3月期第3四半期	1,077	03	1,019	11
19年3月期	1,240	76	1,175	55

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	8,861		681		2.6	770	56	
19年3月期第3四半期	5,753		1,153		12.0	2,363	74	
19年3月期	7,316		1,213		10.1	2,532	23	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△978	△2,108	1,917	1,230
19年3月期第3四半期	293	△173	1,805	2,112
19年3月期	444	△611	2,231	2,252

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第3四半期末	
	円	銭
20年3月期第3四半期	—	—
19年3月期第3四半期	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,289	42.9	16	△97.6	△44	—	△419	—	△1,396	89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2 社 （社名 KenKou USA, I n c. （株）弘乳舎）

除外 1 社 （社名 健康パートナーズ(株)）

（注） 詳細は、 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、 4 ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、札幌証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	4,131	△41.6	△181	—	△265	—	△615	—
19年3月期第3四半期	7,069	—	552	—	540	—	314	—
19年3月期	9,576	294.2	630	244.9	616	278.2	332	252.1

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	△2,053	63
19年3月期第3四半期	1,093	28
19年3月期	1,152	06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	6,316	94	1.5	314	99
19年3月期第3四半期	3,521	695	19.8	2,383	35
19年3月期	4,579	713	15.8	2,444	28

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,262	△55.5	△142	—	△242	—	△610	—	△2,033	65

個別業績予想につきましては、平成19年9月1日付をもって健康コーポレーション株式会社から純粋持株会社であります健康ホールディングス株式会社へ移行したため、4月から8月までの健康コーポレーション株式会社としての実績計数に、9月以降の健康ホールディングス株式会社としての計数を加えて予想計数としております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、経済情勢、市場動向など様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出を牽引力として大企業を中心に設備投資が拡大し景気は緩やかな回復過程をたどりましたが、米国経済のサブプライムローン問題に加え原油価格の値上げなどによる世界経済や金融資本市場の不確実性が残るほか、住宅投資の影響などから数年間続いた緩やかな拡大傾向から一転して景気の減速感が強まってまいりました。健康食品業界においては、高齢化の進行や食生活の多様化、肥満や生活習慣病の増加などを背景に、近年継続して市場拡大を続けている状況にあります。

こうした経営環境のもと、当社グループは、次のような経営ビジョンを掲げ、グループ運営を図ってまいりました。

①人々が健やかで康らかな日々を送るために、食生活習慣の改善をはじめ心身ともに健康を増進できるような商品・サービス＝「健康関連事業」を通じ、自分自身の人生を楽しめるような世界を創造する。これを実現するための商品・サービスを地球上の健康を願う全ての人々に提供し続けられるような経営、事業活動を展開する。

②当社経営、事業活動を通じて社会に対し貢献するための源泉となるものが事業活動から得られる利益でありこの貢献力を増大するために、利益を生む大本となる売上を最大化する必要があるとの認識にたち、「健康関連事業」をコア事業とし、最高の企業グループとなるよう持続的かつ永続的な経営努力を推し進める。

これらを踏まえ、当社グループは前連結会計年度に引き続き、健康関連事業をコア事業に据え販売拡大並びに商品開発に注力いたすとともに、グループ化した企業の育成に努め、グループとしての連携を強化し、経営効率を高めて事業間の相乗効果を追求し、グループ全体の統制を強化することで総合力を発揮すべく努めてまいりました。

このような経営方針に基づき、当第3四半期連結会計期間において、当社グループコア事業であります健康関連事業におきましては、従来のダイレクトセールスの展開に加え、グループ企業の既存チャネル等を活用した卸売販売の拡充に注力し、併せて新商品開発の取り組み強化を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は12,398百万円となりました。健康関連事業における主力商品であるカロリーコントロール用健康食品の平成19年度第1四半期以降の売上の落ち込みを挽回すべく対応を図ってまいりましたが、一方で在庫廃棄に伴う費用を主因に売上原価が増加したことから、営業損失が△71百万円、経常損失は△123百万円、最終利益につきましては、のれん償却額308百万円を計上したため、474百万円の四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,861百万円となり、前連結会計期間末の7,316百万円と比べ1,544百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の1,186百万円、投資その他の資産318百万円増加となったことによるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は8,180百万円となり、前連結会計期間末の6,103百万円と比べ2,076百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金1,344百万円、長期借入金559百万円増加となったことによるものであります。

純資産は、利益剰余金等の減少により681百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,230百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金の増加（減少）は△978百万円となりました。

主な内訳としては、当第3四半期利益の減少、未払金の減少、法人税の支払であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金の増加（減少）は△2,108百万円となりました。

主な内訳としては、新規連結子会社の株式取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金の増加（減少）は1,917百万円となりました。

主な内訳としては短期借入金、長期借入金の増加であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の連結業績見通しに関しては、平成19年12月20日に修正後業績予想を公表しておりますが、当第3四半期までの動向等を踏まえ、本日（平成20年3月26日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」とお修正しております。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規2社（Kenkou USA, Inc.（株）弘乳舎）

除外1社（健康パートナーズ(株)）

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,112,342		1,281,733		2,386,667	
2 受取手形及び売掛金	※4,5	1,260,567		1,656,190		1,337,127	
3 たな卸資産		816,063		1,726,410		1,116,939	
4 繰延税金資産		42,856		130,732		45,121	
5 その他		238,207		242,618		353,960	
貸倒引当金		△ 10,703		△ 25,022		△ 12,302	
流動資産合計		4,459,334	77.5	5,012,662	56.6	5,227,513	71.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	※2	310,238		1,173,852		267,752	
(2) その他	※2	156,136		690,430		409,914	
有形固定資産合計		466,375	8.1	1,864,283	21.0	677,666	9.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		482,304		1,266,836		1,001,842	
(2) その他		4,720		19,672		30,115	
無形固定資産合計		487,024	8.5	1,286,509	14.5	1,031,957	14.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	121,285		160,139		146,795	
(2) 投資不動産		—		391,678		114,332	
(3) 繰延税金資産		779		5,543		6,166	
(4) その他		219,167		157,868		112,483	
貸倒引当金		—		△ 10,674		△ 352	
投資損失引当金		—		△ 6,937		—	
投資その他の資産合計		341,232	5.9	697,618	7.9	379,426	5.2
固定資産合計		1,294,633	22.5	3,848,411	43.4	2,089,050	28.6
資産合計		5,753,967	100.0	8,861,074	100.0	7,316,563	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	352,646		664,744		569,582	
2 短期借入金	※2	1,137,213		2,967,515		1,955,075	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	592,348		1,132,916		800,796	
4 一年内償還予定 社債		—		50,000		—	
5 未払金		894,916		307,283		577,557	
6 未払法人税等		246,514		82,399		306,516	
7 賞与引当金		9,480		36,154		13,397	
8 ポイント引当金		25,296		3,654		8,344	
9 返品引当金		23,217		8,450		22,405	
10 その他		43,139		211,679		220,502	
流動負債合計		3,324,774	57.8	5,464,797	61.7	4,474,178	61.1
II 固定負債							
1 社債		—		—		50,000	
2 長期借入金	※2	1,275,397		2,137,769		1,578,330	
3 役員退職慰労金引当金		—		14,771		—	
4 退職給付引当金		—		344,390		—	
5 繰延税金負債		—		207,600		46	
6 その他		—		10,680		759	
固定負債合計		1,275,397	22.1	2,715,210	30.6	1,629,135	22.3
負債合計		4,600,172	79.9	8,180,008	92.3	6,103,313	83.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		101,610		102,152		101,610	
2 資本剰余金		118,326		118,326		118,326	
3 利益剰余金		471,328		22,860		519,750	
株主資本合計		691,264	12.0	243,339	2.7	739,686	10.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△ 1,053		△ 11,838		△ 276	
2 為替換算調整勘定		—		△ 255		—	
評価・換算差額等合計		△ 1,053	0.0	△ 12,094	△0.1	△ 276	△0.0
III 少数株主持分							
少数株主持分		463,584	8.1	449,820	5.1	473,839	6.5
純資産合計		1,153,794	20.1	681,065	7.7	1,213,249	16.6
負債純資産合計		5,753,967	100.0	8,861,074	100.0	7,316,563	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			7,069,490	100.0		12,398,459	100.0		10,701,957	100.0	
II 売上原価			827,541	11.7		6,160,638	49.7		2,044,810	19.1	
売上総利益			6,241,948	88.3		6,237,820	50.3		8,657,147	80.9	
III 販売費及び一般管理費			5,693,813	80.5		6,308,968	50.9		7,977,204	74.5	
営業利益又は 営業損失(△)			548,135	7.8		△ 71,148	△0.6		679,942	6.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息及び配当金			45			4,328			1,574		
2 受取賃料			483			10,393			2,483		
3 その他			663			20,410			2,263		
営業外費用			1,192	0.0		35,132	0.3		6,320	0.1	
1 支払利息			1,735			60,478			12,064		
2 株式公開準備費用			5,410			—			5,411		
3 株式交付費			5,860			—			5,860		
4 貸倒引当金繰入額			—			8,500			—		
5 その他			842			18,604			2,900		
経常利益又は 経常損失(△)			13,848	0.2		87,582	0.7		26,237	0.3	
VI 特別利益			535,479	7.6		△ 123,598	△1.0		660,026	6.2	
1 貸倒引当金戻入益			1,407			208			5,153		
2 賞与引当金戻入益			—			679			—		
3 固定資産売却益	※1		—			4,779			286		
4 投資有価証券売却益			—			—			429		
5 ポイント引当金戻入 益			—			2,412			10,962		
特別損失			1,407	0.0		8,080	0.1		16,832	0.1	
1 前期損益修正損			—			—			1,826		
2 固定資産除却損	※2		—			5,661			—		
3 投資有価証券評価損			—			655			—		
4 本社移転費用			2,168			—			2,168		
5 減損損失	※3		—			22,651			12,524		
6 のれん償却額			—			308,399			—		
7 保険解約損			—			—			2,750		
8 投資損失引当金繰入 額			—			6,937			—		
9 投資有価証券売却損			—			120			—		
10 過年度返品 引当金繰入額			6,216	8.385	0.1	—	344,426	2.8	6,216	25,486	0.2
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は四 半期純損失(△)			528,501	7.5		△ 459,945	△3.7		651,372	6.1	
法人税、住民税 及び事業税			239,968			112,309			298,330		
法人税等調整額			△ 21,303	218,836	3.1	△ 118,122	△ 5,812	△ 15,471	282,858	2.7	
少数株主損益			—	—		20,513	△0.1		10,255	0.1	
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△)			309,836	4.4		△ 474,645	△3.8		358,258	3.3	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	11,000	—	161,491	172,491	—	—	172,491
四半期連結会計期間中の変動額 (千円)							
新株の発行	90,610	118,326	—	208,936	—	—	208,936
四半期純利益	—	—	309,836	309,836	—	—	309,836
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の変 動額(純額)	—	—	—	—	△1,053	463,584	462,530
四半期連結会計期間中の変動額合 計(千円)	90,610	118,326	309,836	518,772	△1,053	463,584	981,302
平成18年12月31日残高(千円)	101,610	118,326	471,328	691,264	△1,053	463,584	1,153,794

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	101,610	118,326	519,750	739,686
四半期連結会計期間中の 変動額(千円)				
新株の発行	542	—	—	542
四半期純損失	—	—	△474,645	△474,645
連結範囲の変更による減少	—	—	△16,463	△16,463
連結子会社の決算期の変更による減少	—	—	△5,781	△5,781
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	542	—	△496,889	△496,347
平成19年12月31日残高(千円)	102,152	118,326	22,860	243,339

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△276	—	△276	473,839	1,213,249
第3四半期連結会計年度中の 変動額(千円)					
新株の発行	—	—	—	—	542
四半期純損失	—	—	—	—	△474,645
連結範囲の変更による減少	—	—	—	—	△16,463
連結子会社の決算期の変更による減少	—	—	—	—	△5,781
株主資本以外の項目の 四半期連結会計年度中の 変動額(純額)	△11,562	△255	△11,817	△24,018	△35,836
四半期連結会計年度中の 変動額合計(千円)	△11,562	△255	△11,817	△24,018	△532,183
平成19年12月31日残高(千円)	△11,838	△255	△12,094	449,820	681,065

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	11,000	—	161,491	172,491	—	—	172,491
連結会計期間中の変動額							
新株の発行	90,610	118,326	—	208,936	—	—	208,936
当期純利益	—	—	358,258	358,258	—	—	358,258
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△276	473,839	473,563
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	90,610	118,326	358,258	567,194	△276	473,839	1,040,757
平成19年3月31日残高(千円)	101,610	118,326	519,750	739,686	△276	473,839	1,213,249

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)		528,501	△ 459,945	651,372
減価償却費		3,972	96,875	30,369
のれん償却額		—	392,987	—
長期前払費用償却費		1,679	2,571	3,101
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,407	10,572	△ 5,153
固定資産売却益		—	△ 4,779	△ 286
投資有価証券売却益		—	△ 837	△ 429
受取利息及び受取配当金		△45	△ 4,328	△ 1,574
支払利息		1,735	60,478	12,064
売上債権の増加額		△524,818	100,014	△ 314,397
たな卸資産の増減額(△は増加)		△299,612	△ 295,449	△ 215,680
仕入債務の増減額(△は減少)		108,748	△ 88,044	159,838
未払金の増減額(△は減少)		578,823	△ 294,077	258,057
賞与引当金の増減額(△は減少)		△2,369	△ 47,198	△ 5,489
返品引当金の増減額(△は減少)		23,217	△ 13,955	22,405
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		—	△ 4,689	△ 16,952
その他		△55,730	△ 57,627	△ 93,384
小計		362,695	△ 607,432	483,861
利息及び配当金の受取額		45	5,330	1,574
利息の支払額		△4,363	△ 74,610	△ 14,345
法人税等の支払額		△65,167	△ 329,585	△ 26,506
法人税等の還付額		—	27,842	—
営業活動による キャッシュ・フロー		293,209	△ 978,456	444,583
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	455,301	—
定期預金の預入による支出		—	△ 221,061	△ 134,334
有形固定資産の取得による支出		△12,373	△ 168,450	△ 97,972
無形固定資産の取得による支出		△2,255	△ 11,655	△ 27,228
投資有価証券の取得による支出		△42,636	△ 3,650	△ 46,424
投資不動産の売却による収入		—	156,517	—
子会社株式の追加取得による 支出		—	△ 52,000	△ 32,636
新規連結子会社の取得による 支出	※2	△113,713	△ 2,260,537	△ 442,749
短期貸付金の回収による収入		—	1,469	—
短期貸付金の貸付による支出		—	△ 17,213	75,187
その他		△2,705	12,638	94,930
投資活動による キャッシュ・フロー		△173,682	△ 2,108,641	△ 611,227
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		533,600	1,125,190	864,234
長期借入れによる収入		1,066,400	1,874,600	2,348,600
長期借入金の返済による支出		—	△ 982,811	△ 1,184,187
株式の発行による収入		205,560	542	203,075
社債の償還による支出		—	△ 100,000	—
財務活動による キャッシュ・フロー		1,805,560	1,917,521	2,231,722
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	△ 229	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,925,087	△ 1,169,805	2,065,078
VI 現金及び現金同等物の期首残高		187,254	2,252,333	187,254
VII 連結子会社の増加による資金の 増加		—	7,086	—
VIII 連結子会社の決算期変更による 資金の増加		—	141,081	—
IX 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		2,112,342	1,230,695	2,252,333

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 健康パートナーズ株式会社 健康パートナーズ株式会社は平成18年10月31日の設立に伴い平成19年3月期第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>健康アグリマリーングート株式会社 健康アグリマリーングート株式会社は平成18年11月15日の設立に伴い平成19年3月期第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社丸主中柏水産 株式会社丸主中柏水産は平成18年12月12日の株式取得に伴い平成19年3月期第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>株式会社アクディア 株式会社アクディアは平成18年12月25日の株式取得に伴い平成19年3月期第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社ピーズ 株式会社マルヌシ 株式会社アクディア 株式会社ジャパングアルズ 有限会社マイクロシステム システムパーツ株式会社 株式会社ラビー KenKou USA, Inc. KenKou USA, Inc. は重要性が増したため当第3四半期連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>健康コーポレーション株式会社 健康コーポレーション株式会社は平成19年9月1日の新設分割に伴い当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社弘乳舎 株式会社弘乳舎は平成19年7月6日の株式取得に伴い当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありました健康パートナーズ株式会社および健康アグリマリーングート株式会社は、平成19年5月28日に当社が吸収合併(簡易合併・略式合併)しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 健康パートナーズ株式会社 健康パートナーズ株式会社は平成18年10月31日の設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>健康アグリマリーングート株式会社 健康アグリマリーングート株式会社は平成18年11月15日の設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社ピーズ 株式会社ピーズは平成18年11月15日の設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社マルヌシ 株式会社マルヌシは平成18年12月12日の株式取得に伴い当連結会計年度の第3四半期期末より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社アクディア 株式会社アクディアは平成18年12月25日の株式取得に伴い当連結会計年度の第3四半期期末より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社ジャパングアルズ 株式会社ジャパングアルズは平成19年1月23日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(2) 非連結子会社名 健康ベーカリー株式会社 健康アド株式会社 株式会社ピース Kenkou Corporation, Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の上記4社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社名 健康ベーカリー株式会社 健康アド株式会社 非連結子会社の上記2社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>有限会社マイクロシステム株式会社ジャパンギャルズの子会社である有限会社マイクロシステムは、株式会社ジャパンギャルズの連結子会社化に伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めております。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 システムパーツ株式会社 システムパーツ株式会社は平成19年3月9日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 株式会社ラピー 株式会社ラピーは平成19年3月23日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 健康ベーカリー株式会社 健康アド株式会社 Kenkou USA, Inc. 非連結子会社の上記3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結 子会社 健康ベーカリー株式会社 健康アド株式会社 株式会社ピーズ Kenkou Corporation, Inc.</p> <p>非連結子会社の上記4社は小規模であり、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち株式会社丸主中柏水産の第3四半期決算日は11月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社アクディアの第3四半期決算日は3月31日であります。第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結 子会社 健康ベーカリー株式会社 健康アド株式会社 非連結子会社の上記2社は小規模であり、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち株式会社マルヌシ、株式会社ジャパングアルズ及び株式会社ラピーの第3四半期決算日は11月30日、並びに株式会社弘乳舎の第3四半期決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、株式会社弘乳舎は決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しており、平成19年10月1日から平成19年12月31日の3ヶ月間財務諸表を使用しております。</p> <p>第3四半期連結諸表の作成に当たっては、第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち有限会社マイクロシステムの当第3四半期決算日は3月31日であります。第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結 子会社 健康ベーカリー株式会社 健康アド株式会社 Kenkou USA, Inc.</p> <p>非連結子会社の上記3社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち株式会社マルヌシ、株式会社ジャパングアルズ及び株式会社ラピーの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち有限会社マイクロシステムの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ)平成10年4月1日以降に取得したもの 旧定額法 ハ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外 イ)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 工具器具備品 2年～20年</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月31日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法になります。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ ポイント引当金 連結子会社の顧客会員に付与したポイントの還元サービスに備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した子会社株式等につき将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金6,937千円を計上することとしたものであります。</p> <p>⑥ ポイント引当金 同左</p> <p>⑦ 返品引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ ポイント引当金 連結子会社の顧客会員に付与したポイントの還元サービスに備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 返品引当金 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 —————</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 —————</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 472,792千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 (帳簿価額) 現金及び預金 8,000千円 投資有価証券 51,092千円 その他(投資その他の資産) 28,670千円 土地 296,834千円 計 384,597千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,080,000千円 長期借入金 172,840千円 計 1,252,840千円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 手形割引高 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 3,390,585千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 (帳簿価額) 現金及び預金 22,028千円 建物 114,345千円 土地 952,326千円 計 1,088,700千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 250,000千円 1年以内返済予定長期借入金 52,780千円 長期借入金 118,520千円 計 421,300千円 また、提出会社の長期借入金1,594,400千円(うち、一年以内返済予定長期借入金477,600千円)の担保の一部として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)1,031,790千円を差し入れております。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 手形割引高 受取手形割引高 56,336千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 885,843千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 (帳簿価額) 現金及び預金 22,008千円 投資有価証券 56,247千円 その他(有形固定資産) 88,092千円 土地 117,425千円 計 283,774千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 3,440千円 長期借入金 57,700千円 計 161,140千円</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 丸重宇部商店 20,000千円 株式会社 計 20,000千円</p> <p>※4 手形割引高 受取手形割引高 29,460千円</p>

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※5</p>	<p>※5 当第3四半期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11,544千円 支払手形 12,391千円</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 399千円</p>
<p>6 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,300,000千円 借入実行高 — 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,300,000千円</p>	<p>6 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 2,120,000千円 借入実行高 1,645,315千円</p> <hr/> <p>差引額 474,684千円</p>	<p>6 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 2,555,000千円 借入実行高 1,689,825千円</p> <hr/> <p>差引額 865,174千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																
※1 —————	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 (有形固定資産) 4,779千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 (有形固定資産) 3,566千円</p> <p>その他 (無形固定資産) 2,040千円</p> <hr/> <p>計 5,661千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 (有形固定資産) 286千円</p> <p>※2 —————</p>																
※3 —————	<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都新宿区</td> <td>当該資産は株式会社アクディアの営業権であります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社である株式会社アクディアが保有するのれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,651千円として特別損失に計上しております。これは事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として、減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	—	のれん	東京都新宿区	当該資産は株式会社アクディアの営業権であります。	<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物土地</td> <td>青森県八戸市、北海道小樽市</td> <td>当該資産は株式会社マルヌシの遊休土地及び遊休建物であります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業別にグルーピングを行い、遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物293千円、土地12,231千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については固定資産税評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	建物土地	青森県八戸市、北海道小樽市	当該資産は株式会社マルヌシの遊休土地及び遊休建物であります。
用途	種類	場所	その他															
—	のれん	東京都新宿区	当該資産は株式会社アクディアの営業権であります。															
用途	種類	場所	その他															
遊休資産	建物土地	青森県八戸市、北海道小樽市	当該資産は株式会社マルヌシの遊休土地及び遊休建物であります。															

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加	減少	当第3四半期連結 会計期間末 株式数 (株)
普通株式	54,300	237,700	—	292,000

- (注) 1. 平成18年5月29日付公募増資により発行した株式数 4,100株
2. 平成18年10月1日付株式分割(1株につき5株)により発行した株式数 233,600株
3. 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加	減少	当第3四半期連結 会計期間末 株式数 (株)
普通株式	292,000	8,100	—	300,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年4月6日付新株予約権行使による増加 8,100株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前年度連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加	減少	当連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	54,300	237,700	—	292,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1. 平成18年5月29日付公募増資により発行した株式数 4,100株
2. 平成18年10月1日付株式分割(1株につき5株)により発行した株式数 233,600株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,112,342千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,112,342千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,112,342千円	現金及び現金同等物	2,112,342千円	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,281,733千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△51,037千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,230,695千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,281,733千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,037千円	現金及び現金同等物	1,230,695千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,386,667千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△134,334千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,252,333千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,386,667千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△134,334千円	現金及び現金同等物	2,252,333千円																																								
現金及び預金勘定	2,112,342千円																																																									
現金及び現金同等物	2,112,342千円																																																									
現金及び預金勘定	1,281,733千円																																																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,037千円																																																									
現金及び現金同等物	1,230,695千円																																																									
現金及び預金勘定	2,386,667千円																																																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△134,334千円																																																									
現金及び現金同等物	2,252,333千円																																																									
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社丸主中柏水産及び株式会社アクディアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社丸主中柏水産及び株式会社アクディアの取得価額と、株式会社丸主中柏水産及び株式会社アクディア株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,069,124千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>727,649千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td>1,053千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>482,304千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,561,743千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△208,997千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△463,584千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,045,806千円</td> </tr> <tr> <td>上記2社の現金及び現金同等物合計額</td> <td>△932,093千円</td> </tr> <tr> <td>差引：上記2社の取得のための支出</td> <td>113,713千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,069,124千円	固定資産	727,649千円	有価証券評価差額金	1,053千円	のれん	482,304千円	流動負債	△1,561,743千円	固定負債	△208,997千円	少数株主持分	△463,584千円	取得価額	1,045,806千円	上記2社の現金及び現金同等物合計額	△932,093千円	差引：上記2社の取得のための支出	113,713千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社弘乳舎 (平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,708,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,699,298千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>649,324千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△514,595千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△744,216千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>3,798,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物合計額</td> <td>△1,537,462千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>2,260,537千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,708,189千円	固定資産	1,699,298千円	のれん	649,324千円	流動負債	△514,595千円	固定負債	△744,216千円	取得価額	3,798,000千円	現金及び現金同等物合計額	△1,537,462千円	差引：取得のための支出	2,260,537千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社マルヌシ (平成18年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,915,976千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>674,140千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>148,136千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,476,086千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△172,840千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△463,584千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td>1,053千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>626,797千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物合計額</td> <td>△848,113千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>△221,316千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,915,976千円	固定資産	674,140千円	のれん	148,136千円	流動負債	△1,476,086千円	固定負債	△172,840千円	少数株主持分	△463,584千円	その他有価証券差額金	1,053千円	取得価額	626,797千円	現金及び現金同等物合計額	△848,113千円	差引：取得のための支出	△221,316千円
流動資産	2,069,124千円																																																									
固定資産	727,649千円																																																									
有価証券評価差額金	1,053千円																																																									
のれん	482,304千円																																																									
流動負債	△1,561,743千円																																																									
固定負債	△208,997千円																																																									
少数株主持分	△463,584千円																																																									
取得価額	1,045,806千円																																																									
上記2社の現金及び現金同等物合計額	△932,093千円																																																									
差引：上記2社の取得のための支出	113,713千円																																																									
流動資産	2,708,189千円																																																									
固定資産	1,699,298千円																																																									
のれん	649,324千円																																																									
流動負債	△514,595千円																																																									
固定負債	△744,216千円																																																									
取得価額	3,798,000千円																																																									
現金及び現金同等物合計額	△1,537,462千円																																																									
差引：取得のための支出	2,260,537千円																																																									
流動資産	1,915,976千円																																																									
固定資産	674,140千円																																																									
のれん	148,136千円																																																									
流動負債	△1,476,086千円																																																									
固定負債	△172,840千円																																																									
少数株主持分	△463,584千円																																																									
その他有価証券差額金	1,053千円																																																									
取得価額	626,797千円																																																									
現金及び現金同等物合計額	△848,113千円																																																									
差引：取得のための支出	△221,316千円																																																									

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>株式会社アクディア (平成18年12月31日現在)</p> <p>流動資産 153,147千円 固定資産 53,509千円 のれん 333,469千円 流動負債 △85,657千円 固定負債 △36,157千円 取得価額 418,310千円</p> <p>現金及び現 金同等物合 計額 △83,979千円</p> <p>差引：取得 のための支 出 334,331千円</p> <p>株式会社ジャパングヤルズ (平成19年2月28日現在)</p> <p>流動資産 796,469千円 固定資産 201,028千円 のれん 402,445千円 流動負債 △581,253千円 固定負債 △283,290千円 取得価額 535,400千円</p> <p>現金及び現 金同等物合 計額 △229,702千円</p> <p>差引：取得 のための支 出 305,697千円</p> <p>有限会社マイクロシステム (平成19年2月28日現在)</p> <p>流動資産 3,844千円 のれん 23,757千円 流動負債 △124,601千円 取得価額 △97,000千円</p> <p>現金及び現 金同等物合 計額 △820千円</p> <p>差引：取得 のための支 出 △97,820千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																														
		<p>システムパーツ株式会社 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>279,197千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,745千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>56,239千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△256,431千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△12,000千円</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>72,750千円</td></tr> <tr><td>現金及び現 金同等物合 計額</td><td>△50,060千円</td></tr> <tr><td>差引：取得 のための支 出</td><td>22,689千円</td></tr> </table> <p>株式会社ラピー (平成19年2月28日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>131,895千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>53,265千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>49,897千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△47,558千円</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>187,500千円</td></tr> <tr><td>現金及び現 金同等物合 計額</td><td>△88,332千円</td></tr> <tr><td>差引：取得 のための支 出</td><td>99,167千円</td></tr> </table>	流動資産	279,197千円	固定資産	5,745千円	のれん	56,239千円	流動負債	△256,431千円	固定負債	△12,000千円	取得価額	72,750千円	現金及び現 金同等物合 計額	△50,060千円	差引：取得 のための支 出	22,689千円	流動資産	131,895千円	固定資産	53,265千円	のれん	49,897千円	流動負債	△47,558千円	取得価額	187,500千円	現金及び現 金同等物合 計額	△88,332千円	差引：取得 のための支 出	99,167千円
流動資産	279,197千円																															
固定資産	5,745千円																															
のれん	56,239千円																															
流動負債	△256,431千円																															
固定負債	△12,000千円																															
取得価額	72,750千円																															
現金及び現 金同等物合 計額	△50,060千円																															
差引：取得 のための支 出	22,689千円																															
流動資産	131,895千円																															
固定資産	53,265千円																															
のれん	49,897千円																															
流動負債	△47,558千円																															
取得価額	187,500千円																															
現金及び現 金同等物合 計額	△88,332千円																															
差引：取得 のための支 出	99,167千円																															

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="568 891 978 1205"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>31,330</td> <td>10,540</td> <td>20,789</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>16,200</td> <td>2,070</td> <td>14,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,530</td> <td>12,610</td> <td>34,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="568 1265 978 1373"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内(千円)</th> <th>1年超(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内(千円)</td> <td>8,799</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超(千円)</td> <td></td> <td>28,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td></td> <td></td> <td>36,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="568 1473 978 1637"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料(千円)</th> <th>減価償却費相当額(千円)</th> <th>支払利息相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料(千円)</td> <td>5,183</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(千円)</td> <td></td> <td>5,086</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額(千円)</td> <td></td> <td></td> <td>828</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	31,330	10,540	20,789	その他 (無形固定資産)	16,200	2,070	14,130	合計	47,530	12,610	34,919		1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)	1年以内(千円)	8,799			1年超(千円)		28,150		合計(千円)			36,950		支払リース料(千円)	減価償却費相当額(千円)	支払利息相当額(千円)	支払リース料(千円)	5,183			減価償却費相当額(千円)		5,086		支払利息相当額(千円)			828	<p>当連結会計年度の当該リース取引の注記は、全て株式会社ジャパンギャルズのものであります。平成19年1月23日に同社株式を取得し、連結子会社としましたが、みなし取得日を連結会計年度末とし、貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額、支払利息相当額の算定方法は記載しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="991 891 1382 1160"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,464</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="991 1265 1382 1373"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内(千円)</th> <th>1年超(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内(千円)</td> <td>1,702</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超(千円)</td> <td></td> <td>2,247</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td></td> <td></td> <td>3,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 —————</p> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 —————</p> <p>⑤ 利息相当額の計算方法 —————</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	11,000	減価償却累計額相当額	7,464	期末残高相当額	3,535		1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)	1年以内(千円)	1,702			1年超(千円)		2,247		合計(千円)			3,949
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期残高相当額 (千円)																																																																							
その他 (有形固定資産)	31,330	10,540	20,789																																																																							
その他 (無形固定資産)	16,200	2,070	14,130																																																																							
合計	47,530	12,610	34,919																																																																							
	1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)																																																																							
1年以内(千円)	8,799																																																																									
1年超(千円)		28,150																																																																								
合計(千円)			36,950																																																																							
	支払リース料(千円)	減価償却費相当額(千円)	支払利息相当額(千円)																																																																							
支払リース料(千円)	5,183																																																																									
減価償却費相当額(千円)		5,086																																																																								
支払利息相当額(千円)			828																																																																							
	機械装置及び運搬具 (千円)																																																																									
取得価額相当額	11,000																																																																									
減価償却累計額相当額	7,464																																																																									
期末残高相当額	3,535																																																																									
	1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)																																																																							
1年以内(千円)	1,702																																																																									
1年超(千円)		2,247																																																																								
合計(千円)			3,949																																																																							

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	65,452	63,649	△1,802
計	65,452	63,649	△1,802

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000
子会社株式	52,636
合計	57,636

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	138,993	130,864	△8,129
計	138,993	130,864	△8,129

なお、当第3四半期連結会計期間における減損処理額は、655千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
債券	12,984
非上場株式	10,275
子会社株式	19,000
合計	42,259

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	101,627	101,159	△467
計	101,627	101,159	△467

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000
子会社株式	42,636
合計	45,636

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月16日(臨時株主総会日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,620株
付与日	平成17年3月22日(取締役会決議日)
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③ その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 ④ 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成19年4月1日～平成26年12月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月31日(臨時株主総会)
付与対象者の区分及び人数	当社社外取締役1名 監査役2名 当社従業員23名 当社外部協力者4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,880株
付与日	平成18年2月16日(取締役会決議日)

権利確定条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員または当社の外部協力者のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>③ その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>④ 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年10月1日～平成26年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月16日	平成18年1月31日
権利確定前		
期首 (株)	1,620	1,880
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	△54
分割 (株)	6,480	7,304
失効 (株)	—	△860
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	8,100	8,270
権利確定後		
期首 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月16日	平成18年1月31日
権利行使価格 (円)	(注) 1 67	(注) 2 1,600
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

- (注) 1 権利行使価格は平成18年10月1日付の株式分割(1:5)により、334円から67円に変更されています。
2 権利行使価格は平成18年10月1日付の株式分割(1:5)により、8,000円から1,600円に変更されています。

(企業結合等関係)

前四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1 吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容	健康パートナーズ株式会社 投資事業等 健康アグリマリングート株式会社 投資事業等
②企業結合の法的形式	吸収合併
③結合後企業の名称	健康ホールディングス株式会社
④取引の目的を含む取引の概要	i 吸収合併の目的 被合併会社である健康パートナーズ株式会社、健康アグリマリングート株式会社は投資事業等を目的としてそれぞれ設立されましたが、グループの経営の効率化を図るため合併を行っております。 ii 吸収合併の日 平成19年5月28日
(2) 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月1日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、内部取引としてすべて消去しております。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。	

2 新設分割

当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により、同年9月1日を期日として新設分割により純粋持株会社へ移行するとともに、同日付で商号を「健康ホールディングス株式会社」に変更し、当社の健康食品通信販売事業を新設会社の「健康コーポレーション株式会社」へ承継いたしております。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容	当社が営む営業の全て（内容：健康食品通信販売事業等）
②企業結合の法的形式	当社を分割会社とし、新たに設立する健康コーポレーション株式会社（連結子会社）を新設会社とする分社型新設分割（物的分割）
③結合後企業の名称	健康コーポレーション株式会社
④取引の目的を含む取引の概要	<p>i 新設分割の目的</p> <p>当社は、経営基盤の強化を図るために自社商品の開発に加えて、健康関連企業のグループ化を行ってまいりましたが、今般、グループ運営の効率化を図るために、持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>持株会社にはグループ全体の戦略策定、経営管理等、公開会社としてグループ経営に必要な機能を持たせることで、株主の視点からグループ内の経営資源を最適配分して有効活用するとともに、グループ各社の連携を強化することで経営効率を高め、事業間の相乗効果を追求し、グループ全体の統制を強化することで総合力を発揮してまいります。</p> <p>ii 取引の概要</p> <p>新設会社（承継会社）が発行する普通株式200株は、すべて分割会社である当社に割当てました。分割交付金の支払はありません。</p> <p>新設会社は、当社から承継事業に属する資産及び負債並びにこれに付随する権利義務の一切を承継しております。但し、新設分割計画において別段の定めがあるものを除きます。なお、本件分割後も、当社は承継会社に承継される債務のすべてについて、引き続き承継会社と連帯して債務を負担します。また、新設会社は、承継事業に主として従事する従業員との間の雇用契約その他の権利義務の一切を分割期日において分割会社より承継いたしております。</p>
(2) 実施した会計処理の概要	
<p>本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月1日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、内部取引としてすべて消去しております。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(6) (セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「健康関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	健康関連事業 (千円)	IT・広告関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,016,553	381,906	12,398,459	—	12,398,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,502,516	1,502,516	(1,502,516)	—
計	12,016,553	1,884,422	13,900,976	(1,502,516)	12,398,459
営業費用	12,027,814	1,796,514	13,824,329	(1,354,721)	12,469,607
営業利益又は営業損失(△)	△11,261	87,908	76,646	(147,795)	△71,148

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 健康関連事業 健康食品等の販売等

(2) IT・広告関連事業 広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(163,033千円)の主なものは、全社に係るのれん償却費及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「健康関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,363円74銭 1株当たり四半期純利益 1,077円03銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 1,019円11銭	1株当たり純資産額 770円56銭 1株当たり四半期純損失 △1,582円40銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,532円23銭 1株当たり当期純利益 1,240円76銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,175円55銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
四半期連結損益計算書上の四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	309,836	△474,645	358,258
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	309,836	△474,645	358,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	287,676	299,953	288,742
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)新株予約権	16,351	—	16,016
普通株式増加数(株)	16,351	—	16,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>I. 子会社の取得について</p> <p>1. 平成19年1月18日開催の当社連結子会社である健康パートナーズ株式会社の取締役会決議に基づき、株式会社ジャパングヤルズの株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社の保有する顧客基盤や情報インフラ等の経営資源を有効に活用し業容を拡大するため、美容機器の有力な企画製造のノウハウを保有する株式会社ジャパングヤルズを孫会社化しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 Mckenna & Company, L.P.</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容 名 称 株式会社ジャパングヤルズ 事業内容 美容器具、健康機械器具等の販売、化粧品等の製造、販売等</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年1月23日</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率 株式数 320株 取得価額 400,000千円 持分比率 80%</p> <p>(6) その他 株式会社ジャパングヤルズは、主に美容機器、美容雑貨、医薬部外品、化粧品などの製造やOEMによる製造受託、販売を行っておりますが、同社はISO9001およびS-JQAの規格、認定を取得しており、主要製品である美顔器では確固たる地位を確立している企業であります。</p> <p>(注) ISO9000 ISO(国際標準化機構)が制定した工場や事務所の品質マネジメントシステムに関する国際規格 S-JQA JQA総合製品安全認証制度に基づき認証された電気・電子製品に付けることができる安全認証マーク</p>	<p>I. 子会社の株式の売却について</p> <p>1. 平成20年2月28日付で、当社連結子会社である株式会社マルヌシの株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 株主会社マルヌシは青森県八戸市において、生鮮魚介類の販売ならびに生鮮魚介類加工品の製造販売を事業としております。当社子会社である健康コーポレーション株式会社は、インターネットを主とした通信販売に強みを有しており、インターネット通信販売において消費者に人気の高い生鮮魚介類の販売で株式会社マルヌシの事業との相乗効果を期待し、平成18年12月に当社グループ企業の1社といたしました。</p> <p>株式会社マルヌシと健康コーポレーション株式会社との間で、事業シナジー面で試行錯誤を繰り返してきましたが、事業面での期待した成果は出ませんでした。そのような状況下、株式会社マルヌシより、上場企業の連結子会社としての管理面における負担増加と、さらに今後J-SOX対応の事務作業量が増加することが予想されるため、当社グループから離れたいと要望が当社へ来ておりました。</p> <p>株式会社マルヌシが当社グループから離れることにつきましては苦渋の決断でありましたが、株式会社マルヌシの要望を考慮し、当社が保有する株式会社マルヌシの全株式を譲渡することにいたしました。</p> <p>(2) 株式譲渡先の名称 株式会社マルヌシ 代表取締役 地主 陽一</p> <p>(3) 株式譲渡する会社の名称、事業内容 名 称 株式会社マルヌシ 事業内容 生鮮魚介類販売、生鮮魚介類加工品の製造販売</p>	<p>I. 子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)について 連結財務諸表提出会社(以下、当社)は平成19年4月26日開催の取締役会において、連結子会社である健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリンゲート株式会社を吸収合併(簡易合併・略式合併)することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 被合併会社である健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリンゲート株式会社は、投資事業等を目的として、それぞれ平成18年10月及び平成18年11月に設立されましたが、今般、当社グループの経営の効率化を図ることを目的として合併することといたすものであります。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成19年4月26日 合併契約書調印 平成19年4月26日 合併契約書承認株主総会 開催いたしません(注) 合併効力発生日 平成19年5月28日(予定) 合併登記 平成19年5月28日(予定) (注)本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社、健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリンゲート株式会社において合併契約書に関する株主総会での承認を得ずに行うものであります。</p> <p>(2) 合併方式 健康コーポレーション株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリンゲート株式会社は解散いたします。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>(4) 株式譲渡の時期 平成20年2月28日</p> <p>(5) 譲渡する株式数、譲渡価額 及び譲渡後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>株式数</td> <td>5,016株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>680,671千円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>これにより、来期の連結範囲から外れます。</p> <p>(6) その他 当社が当社の連結子会社である株式会社マルヌシの東北銀行からの借入金に対して行っていた債務保証は、同社株の売却に伴い平成20年2月29日付を以って、すべて解消いたしました。</p> <p>解消した債務保証内容は以下の通りであります。</p> <p>(a)平成19年7月13日付保証約定(根保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>金額(極度額)</td> <td>120百万円</td> </tr> </table> <p>(b)平成19年7月13日付金銭消費貸借契約に基づく債務に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>金額</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	株式数	5,016株	譲渡価額	680,671千円	持分比率	0%	金額(極度額)	120百万円	金額	50百万円	<p>(3) 合併比率ならびに合併交付金 当社は、健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリングート株式会社の全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加、ならびに合併交付金の支払は行いません。</p>
株式数	5,016株											
譲渡価額	680,671千円											
持分比率	0%											
金額(極度額)	120百万円											
金額	50百万円											

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																												
		<p>(4) 消滅会社の新株予約権に関する取り扱いについて被合併会社において、新株予約権は発行されておりません。</p> <p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行います。</p> <p>3. 合併当事会社の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="987 647 1394 1245"> <tr> <td>商号</td> <td>健康コーポレーション株式会社 (合併会社)</td> </tr> <tr> <td>主たる事業内容</td> <td>健康食品の通信販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成15年4月24日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>瀬戸 健</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>101,610千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>292,000株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>713,729千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,519,840千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>37名</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="987 1274 1394 1928"> <tr> <td>商号</td> <td>健康パートナーズ株式会社 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>主たる事業内容</td> <td>投資事業、金融サービス業、コンサルティング事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月31日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>瀬戸 健</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>(平成19年3月31日) 70,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>(平成19年3月31日) 2,600株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>(平成19年3月31日) 125,347千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>(平成19年3月31日) 1,298,933千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>—</td> </tr> </table>	商号	健康コーポレーション株式会社 (合併会社)	主たる事業内容	健康食品の通信販売業	設立年月日	平成15年4月24日	本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F	代表者	瀬戸 健	資本金の額	101,610千円	発行済株式総数	292,000株	純資産	713,729千円	総資産	4,519,840千円	決算期	3月31日	従業員	37名	商号	健康パートナーズ株式会社 (被合併会社)	主たる事業内容	投資事業、金融サービス業、コンサルティング事業	設立年月日	平成18年10月31日	本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F	代表者	瀬戸 健	資本金の額	(平成19年3月31日) 70,000千円	発行済株式総数	(平成19年3月31日) 2,600株	純資産	(平成19年3月31日) 125,347千円	総資産	(平成19年3月31日) 1,298,933千円	決算期	3月31日	従業員	—
商号	健康コーポレーション株式会社 (合併会社)																																													
主たる事業内容	健康食品の通信販売業																																													
設立年月日	平成15年4月24日																																													
本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F																																													
代表者	瀬戸 健																																													
資本金の額	101,610千円																																													
発行済株式総数	292,000株																																													
純資産	713,729千円																																													
総資産	4,519,840千円																																													
決算期	3月31日																																													
従業員	37名																																													
商号	健康パートナーズ株式会社 (被合併会社)																																													
主たる事業内容	投資事業、金融サービス業、コンサルティング事業																																													
設立年月日	平成18年10月31日																																													
本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F																																													
代表者	瀬戸 健																																													
資本金の額	(平成19年3月31日) 70,000千円																																													
発行済株式総数	(平成19年3月31日) 2,600株																																													
純資産	(平成19年3月31日) 125,347千円																																													
総資産	(平成19年3月31日) 1,298,933千円																																													
決算期	3月31日																																													
従業員	—																																													

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																										
		<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>健康アグリマリーングート株式会社(被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>主たる事業内容</td> <td>投資事業、金融サービス業、コンサルティング事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年11月15日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>瀬戸 健</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>(平成19年3月31日) 10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>(平成19年3月31日) 10,000株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>(平成19年3月31日) 6,511千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>(平成19年3月31日) 659,479千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">4. 合併後の状況</td> </tr> <tr> <td>商号</td> <td>健康コーポレーション株式会社</td> </tr> <tr> <td>主たる事業内容</td> <td>健康食品の通信販売業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 瀬戸 健</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>合併による資本金の額の増加はありません。</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>合併による純資産に与える影響は軽微であります。</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>合併による総資産に与える影響は現在精査中であります。</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月末</td> </tr> <tr> <td>合併による業績への影響の見通し</td> <td>健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリーングート株式会社は、当社の連結子会社であるため、合併による連結業績に与える影響は軽微であります。</td> </tr> </table>	商号	健康アグリマリーングート株式会社(被合併会社)	主たる事業内容	投資事業、金融サービス業、コンサルティング事業	設立年月日	平成18年11月15日	本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F	代表者	瀬戸 健	資本金の額	(平成19年3月31日) 10,000千円	発行済株式総数	(平成19年3月31日) 10,000株	純資産	(平成19年3月31日) 6,511千円	総資産	(平成19年3月31日) 659,479千円	決算期	3月31日	従業員	—	4. 合併後の状況		商号	健康コーポレーション株式会社	主たる事業内容	健康食品の通信販売業	本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬戸 健	資本金	合併による資本金の額の増加はありません。	純資産	合併による純資産に与える影響は軽微であります。	総資産	合併による総資産に与える影響は現在精査中であります。	決算期	3月末	合併による業績への影響の見通し	健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリーングート株式会社は、当社の連結子会社であるため、合併による連結業績に与える影響は軽微であります。
商号	健康アグリマリーングート株式会社(被合併会社)																																											
主たる事業内容	投資事業、金融サービス業、コンサルティング事業																																											
設立年月日	平成18年11月15日																																											
本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F																																											
代表者	瀬戸 健																																											
資本金の額	(平成19年3月31日) 10,000千円																																											
発行済株式総数	(平成19年3月31日) 10,000株																																											
純資産	(平成19年3月31日) 6,511千円																																											
総資産	(平成19年3月31日) 659,479千円																																											
決算期	3月31日																																											
従業員	—																																											
4. 合併後の状況																																												
商号	健康コーポレーション株式会社																																											
主たる事業内容	健康食品の通信販売業																																											
本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F																																											
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬戸 健																																											
資本金	合併による資本金の額の増加はありません。																																											
純資産	合併による純資産に与える影響は軽微であります。																																											
総資産	合併による総資産に与える影響は現在精査中であります。																																											
決算期	3月末																																											
合併による業績への影響の見通し	健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリーングート株式会社は、当社の連結子会社であるため、合併による連結業績に与える影響は軽微であります。																																											

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>II. 会社新設分割による純粋持株会社体制移行について</p> <p>当社は平成19年5月15日開催の取締役会において平成19年9月1日付をもって、「会社新設分割による純粋持株会社への移行」及び「商号の変更」を決議いたしました。</p> <p>1. 持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は、平成18年5月30日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場後、経営基盤の強化を図るために自社商品の開発に加えて、健康関連企業のグループ化を行ってまいりましたが、今般、グループ運営の効率化を図るために、持株会社体制に移行することにいたしました。</p> <p>持株会社にはグループ全体の戦略策定、経営管理等、公開会社としてグループ経営に必要な機能を持たせることで、株主の視点からグループ内の経営資源を最適配分して有効活用するとともに、グループ各社の連携を強化することで経営効率を高め、事業間の相乗効果を追求し、グループ全体の統制を強化することで総合力を発揮してまいります。</p> <p>2. 移行の方法</p> <p>平成19年9月1日(予定)を期して、当社を分割会社(「健康ホールディングス株式会社(仮称)」に商号変更)とし、新たに設立する健康コーポレーション株式会社(仮称)を新設会社とする分社型新設(全ての事業を同社に承継、物的分割)を予定しています。なお、持株会社が札幌証券取引所アンビシャス市場に上場を継続することとし、現在の当社の子会社等は、持株会社の100%子会社となる予定です。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>3. 分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>平成19年5月15日 分割計画書承認の取締役会</p> <p>平成19年6月28日 分割計画書承認のための 定時株主総会</p> <p>平成19年9月1日 新設分割期日(予定)</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、健康コーポレーション株式会社を承継会社とする分割(物的)吸収分割の方式を採用します。</p> <p>(3) 分割により減少する資本金等</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(4) 分割会社の新株予約権</p> <p>当社が発行しております新株予約権の取り扱いについて、本件分割による変更はありません。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は、当社の営業にかかわる資産・負債および各種契約などの権利義務を承継いたします。ただし、分割契約書において別段の定めのあるものは除きます。</p> <p>(6) 債務履行の見込み</p> <p>本件分割後の当社および承継会社は、ともに資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また収益状況においても負担すべき債務の履行に支障をおよぼす事態が予想されないことから、債務履行の確実性に問題はないものと判断しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		4. 分割当事会社の概要	
		商号	健康コーポレーション株式会社 (分割会社) (健康ホールディングス株式会社に商号変更)
		主たる事業内容	健康コーポレーション株式会社 (承継会社)
		設立年月日	健康食品の通信販売業
		本店所在地	平成15年4月24日
		代表者	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F
		資本金の額	代表取締役社長 瀬戸 健
		発行済株式総数	101,610千円
		純資産	292,000株
		総資産	713,729千円
		決算期	4,519,840千円
		従業員	3月31日
		主要取引先	37名
		大株主および持株比率	一般消費者
		主要銀行	瀬戸 健 73.3%
		株主数	健康ホールディングス株式会社 100%
			三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 りそな銀行
			未定
			1,190 (平成19年3月31日現在)
			1名

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
		当事者の 関係	資本 関係	合併会社は被合併会 社の発行済株式を 100%所有しておりま す。	
			人的 関係	承継会社の取締役 は、分割会社の取締 役が兼務する予定で す。	
			取引 関係	健康食品の通信販売 業等の営業の一切に 係る取引はすべて承 継会社に承継されま す。	
		最近3決算期間の業績 (健康コーポレーション株式会社)			
		決算期	平成17年 3月期 (千円)	平成18年 3月期 (千円)	平成19年 3月期 (千円)
		売上高	898,025	2,429,404	9,576,426
		経常利 益	118,161	163,117	616,868
		当期純 利益	70,699	94,484	332,647
		1株当 たり当 期純利 益(円)	3,927.77	1,745.02	1,152.06
		1株当 たり配 当金 (円)	—	—	—
		1株当 たり純 資産 (円)	4,222.65	3,176.65	2,444.28

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																
		<p>5. 分割後の当社の状況</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="986 271 1150 344">(1)商号</td> <td data-bbox="1150 271 1396 344">健康ホールディングス株式会社 (予定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 344 1150 405">(2)事業内容</td> <td data-bbox="1150 344 1396 405">持株会社(グループ会社を統括する管理運営会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 405 1150 488">(3)本社所在地</td> <td data-bbox="1150 405 1396 488">東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 488 1150 548">(4)代表者</td> <td data-bbox="1150 488 1396 548">代表取締役社長 瀬戸 健</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 548 1150 609">(5)資本金</td> <td data-bbox="1150 548 1396 609">101,610千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 609 1150 669">(6)総資産</td> <td data-bbox="1150 609 1396 669">未定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 669 1150 730">(7)決算期</td> <td data-bbox="1150 669 1396 730">3月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 730 1150 1037">(8)業績に与える影響</td> <td data-bbox="1150 730 1396 1037">新設会社は当社の100%子会社となるため、本件会社分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。また、当社の単体業績については、分割後当社が純粋持株会社となる結果、収入は子会社からの配当及び経営指導料等が主なものとなり、費用は、持株会社としての機能に関するものが中心となります。</td> </tr> </table>	(1)商号	健康ホールディングス株式会社 (予定)	(2)事業内容	持株会社(グループ会社を統括する管理運営会社)	(3)本社所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F	(4)代表者	代表取締役社長 瀬戸 健	(5)資本金	101,610千円	(6)総資産	未定	(7)決算期	3月31日	(8)業績に与える影響	新設会社は当社の100%子会社となるため、本件会社分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。また、当社の単体業績については、分割後当社が純粋持株会社となる結果、収入は子会社からの配当及び経営指導料等が主なものとなり、費用は、持株会社としての機能に関するものが中心となります。
(1)商号	健康ホールディングス株式会社 (予定)																	
(2)事業内容	持株会社(グループ会社を統括する管理運営会社)																	
(3)本社所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F																	
(4)代表者	代表取締役社長 瀬戸 健																	
(5)資本金	101,610千円																	
(6)総資産	未定																	
(7)決算期	3月31日																	
(8)業績に与える影響	新設会社は当社の100%子会社となるため、本件会社分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。また、当社の単体業績については、分割後当社が純粋持株会社となる結果、収入は子会社からの配当及び経営指導料等が主なものとなり、費用は、持株会社としての機能に関するものが中心となります。																	

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
		<p>Ⅲ. 株式会社弘乳舎の株式取得(子会社化)について</p> <p>当社は平成19年6月22日開催の当社取締役会において、株式会社弘乳舎の株式を取得し子会社化することを決議し、平成19年6月22日に、株式会社弘乳舎の個人株主1名、株式会社弘乳舎の代表取締役社長である町原壽夫氏及び株式会社弘乳舎と、株式会社弘乳舎の発行済株式総数180,000株の3分の2を超える株式を、一株当たり20,450円にて取得する内容の株式譲渡に関する基本契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>乳酸菌飲料、ヨーグルト、アイスクリーム、脱脂粉乳、バター等の製造販売と乳製品の加工受託を主事業とする株式会社弘乳舎を子会社化することにより、同社が培ってきた乳製品に関する豊富な経験と高度なノウハウを取り込み、品揃えおよび製品開発力の強化等を通じて、経営基盤強化につなげることを目的としております。</p> <p>2. 株式会社弘乳舎の概要</p> <table border="1" data-bbox="991 1200 1394 1547"> <tbody> <tr> <td>(1)商号</td> <td>株式会社弘乳舎</td> </tr> <tr> <td>(2)代表取締役</td> <td>代表取締役 町原壽夫</td> </tr> <tr> <td>(3)所在地</td> <td>熊本県熊本市高平三丁目43番2号</td> </tr> <tr> <td>(4)設立年月日</td> <td>昭和31年3月31日</td> </tr> <tr> <td>(5)主な事業内容</td> <td>乳製品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1)商号	株式会社弘乳舎	(2)代表取締役	代表取締役 町原壽夫	(3)所在地	熊本県熊本市高平三丁目43番2号	(4)設立年月日	昭和31年3月31日	(5)主な事業内容	乳製品の製造販売	(6)資本金	90百万円
(1)商号	株式会社弘乳舎													
(2)代表取締役	代表取締役 町原壽夫													
(3)所在地	熊本県熊本市高平三丁目43番2号													
(4)設立年月日	昭和31年3月31日													
(5)主な事業内容	乳製品の製造販売													
(6)資本金	90百万円													

6 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,108,345		206,731		1,511,642		
2 売掛金		703,357		16,000		620,923		
3 たな卸資産		362,755		—		404,082		
4 前渡金		101,375		126		66,131		
5 繰延税金資産		27,338		81,170		30,182		
6 その他	※5	13,405		284,827		81,024		
7 貸倒引当金		—		△40,245		—		
流動資産合計		2,316,578	65.8	548,610	8.7	2,713,987	60.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		4,630		5,058		4,527		
(2) 機械装置		2,678		2,072		2,495		
(3) その他		8,579		4,882		16,070		
有形固定資産合計		15,888	0.5	12,013	0.2	23,093	0.5	
2 無形固定資産		4,693		878		4,391		
無形固定資産合計		4,693	0.1	878	0.0	4,391	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式	※2	72,636		5,741,721		192,636		
(2) 関係会社長期貸付金		1,100,000		—		1,540,000		
(3) その他		11,460		44,181		45,731		
(4) 投資損失引当金		—		△30,573		—		
投資その他の資産 合計		1,184,096	33.6	5,755,329	91.1	1,778,367	39.4	
固定資産合計		1,204,678	34.2	5,768,222	91.3	1,805,853	40.0	
資産合計		3,521,256	100.0	6,316,832	100.0	4,519,840	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		126,372		—		88,866		
2 短期借入金	※4	—		3,322,200		850,000		
3 1年以内返済予定長期 借入金	※2	533,600		947,400		677,900		
4 未払金		833,271		41,742		665,696		
5 その他	※5	265,674		20,712		334,948		
流動負債合計		1,758,919	49.9	4,332,054	68.6	2,617,411		57.9
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,066,400		1,890,250		1,188,700		
固定負債合計		1,066,400	30.3	1,890,250	29.9	1,188,700		26.3
負債合計		2,825,319	80.2	6,222,304	98.5	3,806,111		84.2
(純資産の部)								
III 株主資本								
1 資本金		101,610		102,152		101,610		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		118,326		118,326		118,326		
資本剰余金合計		118,326		118,326		118,326		
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		476,001		△121,852		494,139		
利益剰余金合計		476,001		△121,852		494,139		
株主資本合計		695,937	19.8	98,626	1.5	714,075		15.8
IV 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		—		△4,098		△345		
評価・換算差額等合計		—	—	△4,098	△0.0	△345		△0.0
純資産合計		695,937	19.8	94,528	1.5	713,729		15.8
負債純資産合計		3,251,256	100.0	6,316,832	100.0	4,519,840		100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,069,490	100.0		4,131,020	100.0		9,576,426	100.0
II 売上原価			827,541	11.7		479,787	11.6		1,125,916	11.8
売上総利益			6,241,948	88.3		3,651,232	88.4		8,450,509	88.2
III 販売費及び一般管理費			5,689,897	80.5		3,832,297	92.8		7,820,020	81.6
営業利益又は営業損失 (△)			552,051	7.8		△181,064	△4.4		630,488	6.6
IV 営業外収益	※1		1,874	0.0		9,151	0.2		7,475	0.0
V 営業外費用	※2		13,848	0.1		93,828	2.2		21,095	0.2
経常利益又は経常損失 (△)			540,077	7.6		△265,742	△6.4		616,868	6.4
VI 特別利益	※3		1,407	0.0		—			1,694	0.0
VII 特別損失	※4		8,385	0.1		398,167	9.7		8,385	0.0
税引前四半期(当期) 純利益又は四半期純 損失(△)			533,099	7.5		△663,909	△16.1		610,177	6.4
法人税、住民税 及び事業税		239,893			217			301,685		
法人税等調整額		△21,303	218,590	3.1	△48,136	△47,918	△1.2	△24,155	277,530	2.9
四半期(当期) 純利益又は四半期純 損失(△)			314,509	4.4		△615,991	△14.9		332,647	3.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			資本準備金	その他資本剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	11,000	—	161,491	172,491	172,491	
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	90,610	118,326	—	208,936	208,936	
四半期純利益	—	—	314,509	314,509	314,509	
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	90,610	118,326	314,509	523,445	523,445	
平成18年12月31日残高(千円)	101,610	118,326	476,001	695,937	695,937	

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金
			資本準備金	その他利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	101,610	118,326	494,139	714,075	△345	713,729	
第3四半期期間中の変動額							
新株の発行	542	—	—	542	—	542	
四半期純損失(△)	—	—	△615,991	△615,991	—	△615,991	
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△3,752	△3,752	
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	542	—	△615,991	△615,448	△3,752	△619,201	
平成19年12月31日残高(千円)	102,152	118,326	△121,852	98,626	△4,098	94,528	

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金
			資本準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	11,000	—	161,491	172,491	—	172,491	
事業年度中の変動額							
新株の発行	90,610	118,326	—	208,936	—	208,936	
当期純利益	—	—	332,647	332,647	—	332,647	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△345	△345	
事業年度中の変動額合計(千円)	90,610	118,326	332,647	541,583	△345	541,237	
平成19年3月31日残高(千円)	101,610	118,326	494,139	714,075	△345	713,729	

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② —————</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 3～15年 機械装置 9年 工具器具備品 4～10年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法を採用してござい ます。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法を採用してござい ます。なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 機械装置 9年 工具器具備品 4～10年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 3～15年 機械装置 9年 工具器具備品 4～10年</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月31日政令第83号)に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては貸倒実績及び個別の回収可能見込み額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、当期に入って返品額の重要性が増加してきたことから、より適正な期間損益計算を図るため、当第3四半期会計期間から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ17,001千円、税引前第3四半期純利益が23,217千円減少しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した子会社株式等につき将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金30,573千円を計上することとしたものであります。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては貸倒実績及び個別の回収可能見込み額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、当期に入って返品額の重要性が増加してきたことから、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ16,189千円、税引前当期純利益が22,405千円減少しております。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は695,937千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当第3四半期会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は713,729千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 4,899千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 4,438千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 5,986千円</p>																		
<p>※2 _____</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産(帳簿価額) 関係会社株式 1,031,790千円 計 1,031,790千円 (2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定 長期借入金 477,600千円 長期借入金 1,116,800千円 計 1,594,400千円</p>	<p>※2 _____</p>																		
<p>3 _____</p>	<p>3 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社マルヌシ</td> <td>145,835</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社弘乳舎</td> <td>500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>健康コーポレーション株式会社</td> <td>300,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社マルヌシ	145,835	借入債務	株式会社弘乳舎	500,000	借入債務	健康コーポレーション株式会社	300,000	借入債務	<p>3 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康パートナーズ株式会社</td> <td>280,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	健康パートナーズ株式会社	280,000	借入債務
保証先	金額 (千円)	内容																		
株式会社マルヌシ	145,835	借入債務																		
株式会社弘乳舎	500,000	借入債務																		
健康コーポレーション株式会社	300,000	借入債務																		
保証先	金額 (千円)	内容																		
健康パートナーズ株式会社	280,000	借入債務																		
<p>※4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当第3四半期会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります 当座貸越限度額 1,300,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,300,000千円</p>	<p>※4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当第3四半期会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります 当座貸越限度額 550,000千円 借入実行残高 550,000千円 差引額 —千円</p>	<p>※4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 当座貸越限度額 1,400,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 600,000千円</p>																		
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※5 _____</p>																		

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 633千円 機器賃貸料収入 483千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,395千円 機器賃貸料収入 483千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,739千円 機器賃貸料収入 645千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,735千円 株式公開準備費用 5,410千円 株式交付費 5,860千円 賃貸資産減価償却費 611千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 51,090千円 賃貸資産減価償却費 467千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,751千円 株式公開準備費用 5,411千円 株式交付費 5,860千円 賃貸資産減価償却費 815千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,407千円	※3 特別利益のうち主要なもの —————	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,407千円 固定資産売却益 286千円
※4 特別損失のうち主要なもの 過年度返品引当金繰入額 6,216千円 本社移転費用 2,168千円	※4 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 354,170千円 投資損失引当金繰入額 30,573千円	※4 特別損失のうち主要なもの 過年度返品引当金繰入額 6,216千円 本社移転費用 2,168千円
5 減価償却実施額 有形固定資産額 3,206千円 無形固定資産 766千円	5 減価償却実施額 有形固定資産額 5,068千円 無形固定資産 711千円	5 減価償却実施額 有形固定資産額 5,379千円 無形固定資産 1,510千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

該当ありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

該当ありません。

前事業年度会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
該当ありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
該当ありません。

前事業年度会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当ありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,383円35銭 1株当たり四半期純利益 1,093円28銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 1,034円48銭	1株当たり純資産額 314円99銭 1株当たり四半期純損失(△) △2,053円63銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,444円28銭 1株当たり当期純利益 1,152円06銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,091円51銭 当社は、平成18年10月1日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 635円33銭 1株当たり当期純利益金額 349円00銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
四半期損益計算書上の四半期(当期)純利益(千円)	314,509	△615,991	332,647
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	314,509	△615,991	332,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	287,676	299,953	288,742
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	16,351	—	16,016
普通株式増加数(株)	16,351	8,100	16,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>I. 資金調達について 当社は平成20年1月8日付で、新規連結子会社である株式会社弘乳舎（以下、同社）から借入による資金の調達を行いました。</p> <p>(1) 資金調達の目的 当社が、同社株式を取得するにあたり、その取得資金を金融機関からの借入にて調達したものでありますが、その一部の返済原資として借入したものであります。</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社弘乳舎</p> <p>(3) 借入金額、借入条件 ①借入金額 1億円 ②利率 1.31250% ③借入実施時期 平成20年1月8日 返済期日 平成20年6月30日 ④担保提供資産又は保証内容 該当ありません。</p> <p>II. 子会社株式の売却について 「5 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。</p>	<p>I. 子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について 「5 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。</p> <p>II. 会社新設分割による純粋持株会社体制移行について 「5 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。</p> <p>III. 株式会社弘乳舎の株式取得（子会社化）について 「5 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。</p>